

## 第三者研究会での意見の概要及び意見に対する対応

### 1. 第三者研究会の名称、開催状況

#### ①「環日本海経済圏の発展可能性を考慮した港湾物流のあり方に係るグランドデザインに関する調査」アドバイザー会議

- ・開催 平成20年3月14日
- ・なお、本報告書作成時に内容を照会した。

#### ②「環日本海経済圏 勉強会」

- ・開催 平成20年1月16日
- ・現地有識者を交えて意見交換を行った。

#### ①アドバイザー会議メンバー

- ・上田 孝行（東京大学大学院工学研究科 教授）
- ・岡本 直久（筑波大学システム情報工学研究科 准教授）
- ・小池 淳司（鳥取大学工学部社会開発システム工学科 准教授）
- ・岡本 信広（大東文化大学国際関係学部 准教授）

#### ②環日本海経済圏勉強会メンバー

- ・溝口 由己（新潟大学経済学部 准教授）
- ・三橋 郁雄（環日本海経済研究所 特別研究員）
- ・辻 久子（環日本海経済研究所 特別研究員）
- ・望月 迪洋（新潟市都市政策研究所 主任研究員）
- ・熊野 昇（新潟県交通政策局港湾振興課 課長）
- ・阿部 一男（新潟市都市政策部港湾空港課 課長）
- ・安田 勝治（新潟港湾振興協会 専務理事）
- ・大野 正人（国土交通省北陸地方整備局港湾空港部 部長）
- ・佐々木規雄（国土交通省北陸地方整備局港湾空港部 港湾計画課長）
- ・吉田 秀樹（国土交通省北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所 所長）
- ・大釜 達夫（国土交通省北陸地方整備局 伏木富山港湾整備事務所 所長）
- ・滝野 義和（国土交通省東北地方整備局港湾空港部 部長）

2. 第三者研究会での意見の概要及び対応

意見の概要	意見に対する対応状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各プロジェクトについて、一般的なケース設定の他に、日本への経済効果等がより大きく生じるケース等、いくつかのケースを想定してみては。</li> <li>• 北東アジア・国際フェリー構想等については、現実的には航路に関する協定などで十分な効果を発揮することが難しい面がある。プロジェクトの前提条件については、現実と合致したものであるべきだと考える。</li> <li>• 地域別、産業別の計算において、海外との近接性（地理的・経済的な隔たり等）の影響を考慮すべきでは。</li> <li>• 航路開設により交易が開始されれば、「輸送量増→マスメリットによる輸送費用削減→輸送量増」というサイクルが働くことが考えられる。今回の試算モデルでは、このサイクルを考慮して計算をするのか。もしくは、一定の輸送費用削減がもたらす輸送増加量について計算で求めるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各プロジェクトについて、効果最大、効果最小、中位と、3つのケースを設定して、それぞれ試算を行った。</li> <li>• 現実の個々の事象についてはモデルの中に組み込むことは困難であることから、様々な状況を含んだものを一般化した全体の傾向（経済指標等により）として計算に反映させている。また、本計算では予測結果を効果の大きさによって3ケースの設定をして計算することにより、幅を持った予測を行った。</li> <li>• 今回の需要予測モデルでは、SCGEモデル（空間的応用一般均衡モデル）で計算する過程において輸送コストの設定を変化させることによって、地理的近接性の影響も考慮している。</li> <li>• 空間経済学の一般均衡理論は、「各地域においてモノやサービスの需要と供給が一致（均衡）している時、航路開設による地域間の輸送コスト低下が、モノやサービスのやりとり（交易）をどの程度拡大させるか」という均衡解を導き出すものである。今回は、この一般均衡理論に基づき計算しており、「輸送費用削減がもたらす輸送量の増加」が考慮されたものとなっている。</li> </ul>